



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 眞治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 大津賀 保信

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日

配当支払開始予定日

TEL 076-421-5665

平成23年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	25,225	11.2	1,958	35.0	1,880	47.9	990	31.7
22年5月期	22,678	5.4	1,450	8.4	1,271	7.0	752	8.6

(注) 包括利益 23年5月期 903百万円 (15.5%) 22年5月期 781百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	110.60	—	9.9	6.5	7.8
22年5月期	100.27	—	9.2	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	29,071	10,367	35.7	1,157.55
22年5月期	27,715	9,644	34.8	1,076.71

(参考) 自己資本 23年5月期 10,367百万円 22年5月期 9,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,829	△3,335	△349	1,751
22年5月期	2,167	△1,273	646	2,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	20.00	20.00	179	20.0	2.0
23年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	179	18.1	1.8
24年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.3	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,360	8.9	1,000	2.2	950	0.8	520	0.3	58.06
通期	27,000	7.0	2,100	7.2	2,000	6.4	1,100	11.0	122.81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	8,956,968 株	22年5月期	8,956,968 株
23年5月期	250 株	22年5月期	57 株
23年5月期	8,956,803 株	22年5月期	7,503,432 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	25,096	11.0	1,586	21.1	1,527	33.9	781	14.6
22年5月期	22,604	5.2	1,310	△2.9	1,141	△6.1	681	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	87.24	—
22年5月期	90.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年5月期	27,003		10,027		37.1		1,119.55	
22年5月期	26,086		9,512		36.5		1,062.06	

(参考) 自己資本 23年5月期 10,027百万円 22年5月期 9,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

また、平成23年7月19日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアの新興国の需要増加や国内における政策支援の効果等により、緩やかな回復基調にあったものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高、原材料高等の懸念要因もあり、先行きの不透明感をもって推移いたしました。これに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲における社会的混乱や多くの業種における企業活動の停滞等がみられ、今後の復興に向けた施策の強化が期待されるものの、先行きの見通しは非常に厳しい状況となっております。

医薬品業界におきましては、平成22年4月の薬価制度改革において、医薬品メーカーによる新薬の開発を促進するため、新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行的に導入されております。その一方で、増加傾向にある国民医療費を抑制するため、同年4月の薬価改定では業界平均5.75%の薬価基準引下げが行われ、特に長期収載品に関しては一律2.2%の追加引下げが実施されております。また、ジェネリック医薬品の使用促進も引き続き推進されており、調剤報酬改定を中心とした施策の影響により、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向がみられております。

グローバルなレベルにおいては、大手医薬品メーカー同士の経営統合は一段落した感があるものの、特定の専門領域を持つ医薬品メーカーや成長性の高い新興国の医薬品メーカーをターゲットとした経営統合が活性化してきております。また、外資大手メーカー及び国内大手・中堅新薬メーカーによるジェネリック医薬品市場への参入もますます活発化してきており、各社がシェア拡大に向けてしのぎを削る状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部の既存品目の販売の減少等がみられたものの、血管拡張剤原薬、消化性潰瘍剤原薬、糖尿病用剤原薬及びアレルギー用剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が好調に推移し、売上高は15,270百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、国内大手医薬品メーカーからの製造受託が概ね堅調に推移したほか、自社開発のジェネリック医薬品の販売が全般的に好調に推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受けながらも、大手医薬品メーカー等への販売が比較的順調に推移いたしました。これらにより、製剤の売上高は9,608百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、価格競争等の要因により、厳しい状況で推移し、売上高は346百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,225百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

営業利益につきましては、研究開発費及び人件費の増加等がみられた一方で、工場の稼働率の向上や経費削減に取り組んだことにより、1,958百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

経常利益につきましては、受取配当金及び為替差益の計上や支払利息の減少等により、1,880百万円（前年同期比47.9%増）となりました。また、特別利益として補助金収入等がありましたが、減損損失及び固定資産圧縮損を計上したこと等により、当期純利益は990百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や電力供給及び放射能汚染等の問題のほか、為替動向や原材料高騰などの懸念材料もあり、依然として先行きの不透明感をもった厳しい状況で推移するものと思われま。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策により、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれる一方で、医薬品業界における企業間競争の更なる激化により経営環境がますます厳しくなることが予想されます。そうした中で、当社グループにおいては、製造・販売体制の一層の充実、研究開発・品質管理体制の強化、内部管理体制の強化及び業務の効率化等に取り組み、事業基盤及び収益力の強化を図るとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいり所存であります。

このような背景におきまして、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下のとおり見通しております。

(売上高)

売上高は、原薬につきましては、政府の使用促進策の影響等による既存のジェネリック医薬品向け原薬の全般的な伸長と、期の後半における新規収載品目の販売開始等により、販売増加を見込んでおります。また、製剤につきましては、市場競争の激化や一部受託先の生産調整等の影響を受けるものの、新規薬価収載となるジェネリック医薬品の販売や既存の大型OTC医薬品の販売に加え、大手医薬品メーカーからの新規製造受託の開始等により、製剤全体としては販売増加を見込んでおります。

このような状況により、全体の売上高としては27,000百万円（前年同期比7.0%増）を予想しております。

(営業利益)

営業利益については、売上高の増加及び製造原価低減への取り組みにより、売上総利益の増加が見込まれるものの、生産に係る新規の設備投資に伴う減価償却費の増加や、市場競争の激化等による販売価格の低下等の影響が見込まれます。また、販売費及び一般管理費については、研究開発費及び人件費の増加のほか、新基幹システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加を見込んでおります。

このような状況により、営業利益は2,100百万円(前年同期比7.2%増)を予想しております。

(経常利益・当期純利益)

営業外収益については、前期発生した為替差益を見込んでおりません。また、営業外費用については、支払利息の減少等を見込んでおります。

このような状況により、経常利益は2,000百万円(前年同期比6.4%増)、当期純利益は1,100百万円(前年同期比11.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,356百万円増加し29,071百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,235百万円、原材料及び貯蔵品の増加538百万円並びに有形固定資産の増加189百万円などがあった一方で、現金及び預金の減少853百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し18,704百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加778百万円やファクタリング債務の増加353百万円があった一方で、設備関係支払手形の減少515百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し10,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加811百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、35.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ855百万円の減少となり、1,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,829百万円(前年同期比30.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,678百万円及び減価償却費2,094百万円の計上や仕入債務の増加額1,131百万円があった一方で、売上債権の増加額1,349百万円及びたな卸資産の増加額575百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,335百万円(前年同期比162.0%増)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,066百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は349百万円(前年同期は646百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金による収入2,600百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,182百万円、社債の償還による支出454百万円及びリース債務の返済による支出317百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期	第68期	第69期
	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	25.5	34.8	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	48.7	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.7	5.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	9.9	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成21年5月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当該期においては当社は非上場であり、時価ベースの株価が把握できないため記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成21年度においてその総額は35兆

円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることを目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成23年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売価の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成20年4月には業界平均5.2%、平成22年4月には業界平均5.75%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 (富卸一0083号)	平成27年5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
	東京都	東京都知事許可 (第0301980004号)	平成28年5月7日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成23年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ0317)	平成26年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成23年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は40.2%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る事等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競争に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

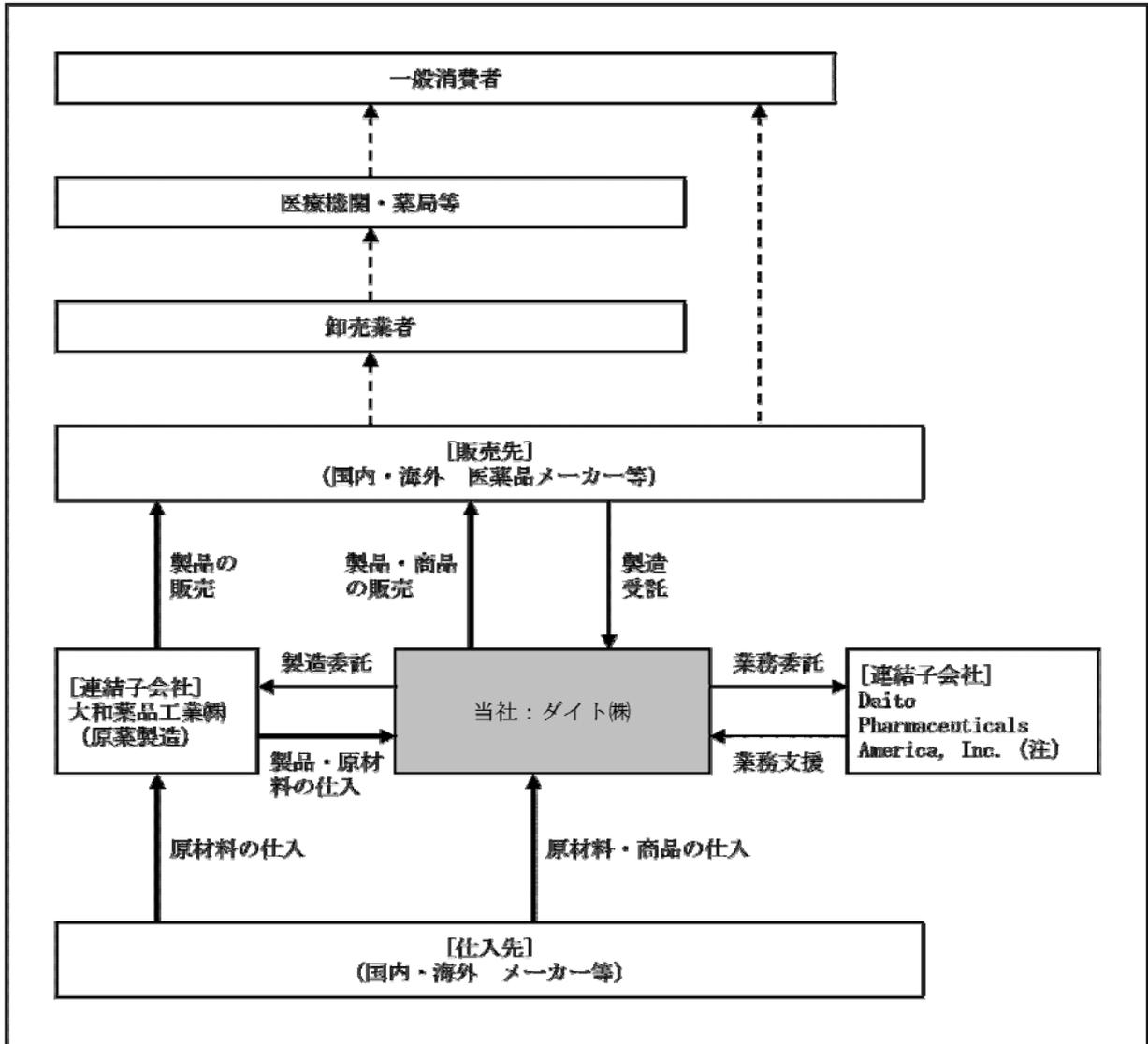
(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されており、現在は市場調査等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーからずっと選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を図るため、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

②海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、成長性の高い米国、アジアをターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

③高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発も進み今後成長の期待される、抗癌剤、抗生物質といった高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に開始し、新たな事業領域としての育成を図ります。

④新規製造受託の推進

各社の競争が激化するものの引き続き拡大が見込まれる製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの医療用医薬品及びOTC医薬品の新規受託の獲得を推進し、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の継続的な拡大が見込まれております。そうした中で、当社グループは、需要拡大の機会を逸せず収益の向上を図るために、増産体制の整備及び稼働率の向上に努めることが重要であると考えております。また、原薬・製剤ともに、新たなジェネリック品目の研究開発を促進し、早期の上市に向けた体制の強化を図ることが重要であると考えております。

②海外市場への進出

日本の医薬品市場は、度重なる薬価基準引下げ等により、長期にわたって市場規模は横ばいを続けております。当社グループとしましては、拡大するジェネリック医薬品市場への原薬や製剤の供給と、先発医薬品メーカーからの医薬品製造受託を強化しており、当面は事業拡大を継続できると考えておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとして、市場調査や情報収集を行いながら、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。また、インド、台湾及び韓国においても、製造拠点や販売拠点の確立を視野に入れ、準備を進めていく方針であります。

③高薬理活性領域への対応

当社グループでは、厳格な品質管理体制のもと、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。その中でも、これから成長の期待される抗癌剤、抗生物質等の高薬理活性領域への取組みを重要視しており、当該領域に係る薬事的対応や各種試験への対応を強化するとともに、研究・販売体制の整備及び強化を行い、新たな事業領域としての育成を図っていく方針であります。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、自社開発の原薬の製造・販売を行うほか、原薬・製剤の他社商品の取扱いも行い、製剤については自社開発品、共同開発品、受託製造品を製造・販売し、医療用の先発品・ジェネリック医薬品から一般用医薬品に至るまでの医薬品業界各社の幅広いニーズに対応しております。こうした多岐にわたる事業展開の中で、今後の事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保が必須であり、継続的な新規採用に加えて即戦力となる人材の中途採用に努め、社内外における教育研修の充実や、海外展開への対応も含めた組織体制の強化について、今後一層注力していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,442	1,757,703
受取手形及び売掛金	6,924,963	8,160,079
商品及び製品	1,005,779	785,083
仕掛品	1,181,294	1,439,766
原材料及び貯蔵品	722,623	1,260,810
繰延税金資産	224,820	206,149
ファクタリング債権	283,791	396,352
その他	19,363	26,041
貸倒引当金	△89,231	△71,913
流動資産合計	12,884,846	13,960,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※5 6,481,732	※2, ※5 6,800,421
機械装置及び運搬具(純額)	2,321,089	2,994,140
土地	※2 1,214,130	※2 1,214,130
リース資産(純額)	1,608,150	1,292,084
建設仮勘定	683,251	189,063
その他(純額)	224,671	232,951
有形固定資産合計	※1 12,533,025	※1 12,722,792
無形固定資産		
リース資産	18,756	12,944
その他	146,665	272,671
無形固定資産合計	165,422	285,615
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,736,288	※2 1,628,490
繰延税金資産	16,428	77,584
その他	438,934	466,831
貸倒引当金	△59,179	△69,406
投資その他の資産合計	2,132,472	2,103,499
固定資産合計	14,830,920	15,111,907
資産合計	27,715,767	29,071,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,452,764	※2 3,230,802
短期借入金	※2 2,962,000	※2 2,998,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,973,266	※2 2,314,359
1年内償還予定の社債	※2 452,660	—
リース債務	299,849	344,253
未払法人税等	198,990	531,785
賞与引当金	34,127	48,910
役員賞与引当金	—	6,100
返品調整引当金	34,118	20,386
未払金	588,708	300,026
未払費用	424,159	418,049
ファクタリング債務	972,968	1,326,723
設備関係支払手形	890,821	374,927
その他	20,807	35,342
流動負債合計	11,305,242	11,949,668
固定負債		
社債	※2 80,000	※2 230,000
長期借入金	※2 4,504,113	※2 4,580,117
リース債務	1,362,561	1,205,913
繰延税金負債	138,878	60,491
退職給付引当金	379,611	324,207
役員退職慰労引当金	12,300	9,650
負ののれん	5,323	3,444
その他	283,716	340,655
固定負債合計	6,766,504	6,754,479
負債合計	18,071,746	18,704,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金	2,451,294	2,451,294
利益剰余金	4,288,585	5,100,067
自己株式	△49	△290
株主資本合計	9,304,933	10,116,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,241	251,991
為替換算調整勘定	△154	△331
その他の包括利益累計額合計	339,087	251,660
純資産合計	9,644,020	10,367,834
負債純資産合計	27,715,767	29,071,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	22,678,058	25,225,033
売上原価	※1 18,982,936	※1 20,518,157
売上総利益	3,695,122	4,706,875
返品調整引当金戻入額	35,603	—
返品調整引当金繰入額	34,118	6,653
差引売上総利益	3,696,606	4,700,221
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,245,676	※2, ※3 2,741,356
営業利益	1,450,930	1,958,864
営業外収益		
受取利息	183	54
受取配当金	28,472	34,767
負ののれん償却額	2,813	1,878
為替差益	17,392	23,454
受取賃貸料	19,397	17,562
受取保証料	19,777	18,852
受取保険金	11,033	3,985
その他	16,273	18,761
営業外収益合計	115,343	119,317
営業外費用		
支払利息	219,897	182,272
株式公開費用	34,097	—
その他	40,669	15,372
営業外費用合計	294,664	197,645
経常利益	1,271,609	1,880,537
特別利益		
固定資産売却益	※4 41	※4 39
投資有価証券売却益	3,106	197
補助金収入	216,192	134,270
受取補償金	—	124,164
その他	7,174	26,060
特別利益合計	226,515	284,731
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,683	※5 349
固定資産除却損	※6 24,594	※6 60,948
投資有価証券評価損	11,712	42,810
投資有価証券売却損	171	—
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	—	※7 231,483
その他	80	26,154
特別損失合計	230,128	487,215
税金等調整前当期純利益	1,267,996	1,678,053
法人税、住民税及び事業税	470,594	749,947
法人税等調整額	45,016	△62,513
法人税等合計	515,610	687,433
少数株主損益調整前当期純利益	—	990,619
当期純利益	752,385	990,619

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	990,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87,250
為替換算調整勘定	—	△176
その他の包括利益合計	—	※2 △87,426
包括利益	—	※1 903,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	903,192
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,525	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	—
当期変動額合計	1,127,578	—
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	—
当期変動額合計	1,127,578	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
前期末残高	3,644,003	4,288,585
当期変動額		
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	752,385	990,619
当期変動額合計	644,582	811,481
当期末残高	4,288,585	5,100,067
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
当期変動額合計	—	△241
当期末残高	△49	△290
株主資本合計		
前期末残高	6,405,194	9,304,933
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	—
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	752,385	990,619
自己株式の取得	—	△241
当期変動額合計	2,899,739	811,240
当期末残高	9,304,933	10,116,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,482	△87,250
当期変動額合計	29,482	△87,250
当期末残高	339,241	251,991
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△176
当期変動額合計	△142	△176
当期末残高	△154	△331
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	309,747	339,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,339	△87,426
当期変動額合計	29,339	△87,426
当期末残高	339,087	251,660
純資産合計		
前期末残高	6,714,942	9,644,020
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	—
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	752,385	990,619
自己株式の取得	—	△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,339	△87,426
当期変動額合計	2,929,078	723,813
当期末残高	9,644,020	10,367,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,267,996	1,678,053
減価償却費	1,953,720	2,094,889
のれん償却額	1,989	—
負ののれん償却額	△2,813	△1,878
固定資産除却損	24,594	60,948
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	—	231,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,811	△12,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,538	14,783
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,100
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△35,603	△13,732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,441	△55,404
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,550	△2,650
受取利息及び受取配当金	△28,655	△34,822
受取賃貸料	△19,397	△17,562
受取保証料	△19,777	△18,852
株式公開費用	34,097	—
支払利息	219,897	182,272
補助金収入	△216,192	△134,270
売上債権の増減額(△は増加)	△203,459	△1,349,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,780	△575,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△622,488	1,131,793
その他	134,296	△165,841
小計	2,791,708	3,142,903
利息及び配当金の受取額	28,800	34,822
利息の支払額	△219,883	△182,498
株式公開費用の支払	△34,097	—
補助金の受取額	216,192	134,270
その他	26,671	119,403
法人税等の支払額	△642,186	△419,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167,203	2,829,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,500	△8,000
定期預金の払戻による収入	136,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,250,317	△3,066,742
有形固定資産の売却による収入	1,162	655
投資有価証券の取得による支出	△93,649	△81,863
投資有価証券の売却による収入	7,066	1,390
その他	△29,416	△186,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,154	△3,335,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388,000	36,000
長期借入れによる収入	1,120,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,647,293	△2,182,903
社債の発行による収入	79,372	148,823
社債の償還による支出	△130,200	△454,500
配当金の支払額	△107,786	△178,777
株式の発行による収入	2,228,402	—
自己株式の取得による支出	—	△241
リース債務の返済による支出	△283,647	△317,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,847	△349,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	△517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,540,539	△855,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,402	2,606,942
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,606,942	※ 1,751,203

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段——金利スワップ ヘッジ対象——借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしている ので決算日における有効性の評価を省略 しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 重要な繰延資産の処理 方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	— 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) のれんの償却方法及び 償却期間	—	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用してござい ます。	—
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につい ては、効果の発現期間(5年)にわたり均等 償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,530千円、税金等調整前当期純利益は24,145千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」はそれぞれ△88,076千円、70,451千円、88,076千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の受取額」は19,777千円であります。</p>	—————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,555千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">583,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">550,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">567,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,957</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">386,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">384,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">126,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,751</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱富士薬品</td><td style="text-align: right;">47,851</td></tr> <tr><td>アボットジャパン㈱</td><td style="text-align: right;">23,940</td></tr> <tr><td>日医工㈱</td><td style="text-align: right;">21,735</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ㈱</td><td style="text-align: right;">11,364</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業㈱</td><td style="text-align: right;">7,920</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成㈱</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>内外薬品㈱</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>日野薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>大和製薬㈱</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>富山薬品㈱</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,171</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	583,429千円	土地	550,287	投資有価証券	567,240	合計	1,700,957	支払手形及び買掛金	386,888千円	短期借入金	384,000	1年内返済予定の長期借入金	79,652	1年内償還予定の社債	100,000	社債	80,000	長期借入金	207,040	債務保証	126,171	合計	1,363,751	保証先	金額(千円)	㈱富士薬品	47,851	アボットジャパン㈱	23,940	日医工㈱	21,735	キョーリンリメディオ㈱	11,364	共栄製薬工業㈱	7,920	東洋製薬化成㈱	6,657	内外薬品㈱	2,260	佐藤薬品工業㈱	1,877	日野薬品工業㈱	1,304	常盤薬品工業㈱	738	大和製薬㈱	260	富山薬品㈱	260	合計	126,171	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,578,720千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">216,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">491,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,702</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">450,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">261,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,382</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アボットジャパン㈱</td><td style="text-align: right;">103,740</td></tr> <tr><td>㈱富士薬品</td><td style="text-align: right;">81,688</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ㈱</td><td style="text-align: right;">33,926</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業㈱</td><td style="text-align: right;">13,458</td></tr> <tr><td>テイカ製薬㈱</td><td style="text-align: right;">11,410</td></tr> <tr><td>日医工㈱</td><td style="text-align: right;">6,011</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成㈱</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">2,651</td></tr> <tr><td>日本ファルマー㈱</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,711</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	216,853千円	土地	286,529	投資有価証券	491,320	合計	994,702	支払手形及び買掛金	450,231千円	短期借入金	58,000	1年内返済予定の長期借入金	70,452	社債	230,000	長期借入金	226,988	債務保証	261,711	合計	1,297,382	保証先	金額(千円)	アボットジャパン㈱	103,740	㈱富士薬品	81,688	キョーリンリメディオ㈱	33,926	共栄製薬工業㈱	13,458	テイカ製薬㈱	11,410	日医工㈱	6,011	東洋製薬化成㈱	4,992	佐藤薬品工業㈱	3,587	常盤薬品工業㈱	2,651	日本ファルマー㈱	243	合計	261,711
建物及び構築物	583,429千円																																																																																																		
土地	550,287																																																																																																		
投資有価証券	567,240																																																																																																		
合計	1,700,957																																																																																																		
支払手形及び買掛金	386,888千円																																																																																																		
短期借入金	384,000																																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	79,652																																																																																																		
1年内償還予定の社債	100,000																																																																																																		
社債	80,000																																																																																																		
長期借入金	207,040																																																																																																		
債務保証	126,171																																																																																																		
合計	1,363,751																																																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																																																		
㈱富士薬品	47,851																																																																																																		
アボットジャパン㈱	23,940																																																																																																		
日医工㈱	21,735																																																																																																		
キョーリンリメディオ㈱	11,364																																																																																																		
共栄製薬工業㈱	7,920																																																																																																		
東洋製薬化成㈱	6,657																																																																																																		
内外薬品㈱	2,260																																																																																																		
佐藤薬品工業㈱	1,877																																																																																																		
日野薬品工業㈱	1,304																																																																																																		
常盤薬品工業㈱	738																																																																																																		
大和製薬㈱	260																																																																																																		
富山薬品㈱	260																																																																																																		
合計	126,171																																																																																																		
建物及び構築物	216,853千円																																																																																																		
土地	286,529																																																																																																		
投資有価証券	491,320																																																																																																		
合計	994,702																																																																																																		
支払手形及び買掛金	450,231千円																																																																																																		
短期借入金	58,000																																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	70,452																																																																																																		
社債	230,000																																																																																																		
長期借入金	226,988																																																																																																		
債務保証	261,711																																																																																																		
合計	1,297,382																																																																																																		
保証先	金額(千円)																																																																																																		
アボットジャパン㈱	103,740																																																																																																		
㈱富士薬品	81,688																																																																																																		
キョーリンリメディオ㈱	33,926																																																																																																		
共栄製薬工業㈱	13,458																																																																																																		
テイカ製薬㈱	11,410																																																																																																		
日医工㈱	6,011																																																																																																		
東洋製薬化成㈱	4,992																																																																																																		
佐藤薬品工業㈱	3,587																																																																																																		
常盤薬品工業㈱	2,651																																																																																																		
日本ファルマー㈱	243																																																																																																		
合計	261,711																																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物260,337千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	借入実行残高	2,750,000千円	差引額	5,650,000千円	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,790,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,610,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について125,468千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物385,806千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	借入実行残高	2,790,000千円	差引額	5,610,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円												
借入実行残高	2,750,000千円												
差引額	5,650,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円												
借入実行残高	2,790,000千円												
差引額	5,610,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28,349千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,597</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">533,452</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">533,452千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,683千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">24,594</td> </tr> </table>	給与手当	493,256千円	賞与引当金繰入額	4,436	貸倒引当金繰入額	3,296	減価償却費	81,597	のれん償却	1,989	研究開発費	533,452	機械装置及び運搬具	41千円	機械装置及び運搬具	3,683千円	建物及び構築物	5,058千円	機械装置及び運搬具	4,033	工具、器具及び備品	4	解体費用	15,498	計	24,594	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41,898千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">528,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,466</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">836,603</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">836,603千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">46,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">60,948</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>このうち、受託製剤グループの一部におきまして、使用方法の変更が生じ、当該資産の回収可能価額が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231,483千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置36,762千円、有形リース資産194,721千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を7.3%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	528,285千円	賞与引当金繰入額	7,974	貸倒引当金繰入額	14,673	減価償却費	71,466	研究開発費	836,603	機械装置及び運搬具	39千円	機械装置及び運搬具	349千円	建物及び構築物	292千円	機械装置及び運搬具	14,249	工具、器具及び備品	90	解体費用	46,314	計	60,948	場所	用途	種類	富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)
給与手当	493,256千円																																																								
賞与引当金繰入額	4,436																																																								
貸倒引当金繰入額	3,296																																																								
減価償却費	81,597																																																								
のれん償却	1,989																																																								
研究開発費	533,452																																																								
機械装置及び運搬具	41千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,683千円																																																								
建物及び構築物	5,058千円																																																								
機械装置及び運搬具	4,033																																																								
工具、器具及び備品	4																																																								
解体費用	15,498																																																								
計	24,594																																																								
給与手当	528,285千円																																																								
賞与引当金繰入額	7,974																																																								
貸倒引当金繰入額	14,673																																																								
減価償却費	71,466																																																								
研究開発費	836,603																																																								
機械装置及び運搬具	39千円																																																								
機械装置及び運搬具	349千円																																																								
建物及び構築物	292千円																																																								
機械装置及び運搬具	14,249																																																								
工具、器具及び備品	90																																																								
解体費用	46,314																																																								
計	60,948																																																								
場所	用途	種類																																																							
富山県富山市	生産設備	機械及び装置、 リース資産(有形 固定資産)																																																							

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
_____	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包 括利益 親会社株主に係る包括利益 781,725千円 少数株主に係る包括利益 一千円
_____	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるそ の他の包括利益 その他有価証券評価差額金 29,482千円 為替換算調整勘定 △142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,186,968	1,770,000	—	8,956,968
合計	7,186,968	1,770,000	—	8,956,968
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,770,000株は、平成22年3月23日を払込期日とした1,500,000株の公募増資及び平成22年4月23日を払込期日とした270,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	利益剰余金	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,956,968	—	—	8,956,968
合計	8,956,968	—	—	8,956,968
自己株式				
普通株式(注)	57	193	—	250
合計	57	193	—	250

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,134	利益剰余金	20	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,611,442	現金及び預金勘定 1,757,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,500
現金及び現金同等物 2,606,942	現金及び現金同等物 1,751,203

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,752,316</td> <td style="text-align: right;">1,507,759</td> <td style="text-align: right;">1,244,556</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">305,690</td> <td style="text-align: right;">221,386</td> <td style="text-align: right;">84,304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">104,955</td> <td style="text-align: right;">52,515</td> <td style="text-align: right;">52,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,162,961</td> <td style="text-align: right;">1,781,661</td> <td style="text-align: right;">1,381,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,455,399千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,752,316	1,507,759	1,244,556	有形固定資産 その他	305,690	221,386	84,304	無形固定資産 その他	104,955	52,515	52,439	合計	3,162,961	1,781,661	1,381,299	1年内	517,903千円	1年超	937,495千円	合計	1,455,399千円	支払リース料	560,772千円	減価償却費相当額	503,859千円	支払利息相当額	44,951千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,244,546</td> <td style="text-align: right;">1,424,860</td> <td style="text-align: right;">819,686</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">221,180</td> <td style="text-align: right;">181,516</td> <td style="text-align: right;">39,663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">104,955</td> <td style="text-align: right;">73,506</td> <td style="text-align: right;">31,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,570,682</td> <td style="text-align: right;">1,679,883</td> <td style="text-align: right;">890,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">940,275千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">484,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427,932千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,626千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,244,546	1,424,860	819,686	有形固定資産 その他	221,180	181,516	39,663	無形固定資産 その他	104,955	73,506	31,448	合計	2,570,682	1,679,883	890,798	1年内	394,355千円	1年超	545,920千円	合計	940,275千円	支払リース料	484,668千円	減価償却費相当額	427,932千円	支払利息相当額	31,626千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,752,316	1,507,759	1,244,556																																																														
有形固定資産 その他	305,690	221,386	84,304																																																														
無形固定資産 その他	104,955	52,515	52,439																																																														
合計	3,162,961	1,781,661	1,381,299																																																														
1年内	517,903千円																																																																
1年超	937,495千円																																																																
合計	1,455,399千円																																																																
支払リース料	560,772千円																																																																
減価償却費相当額	503,859千円																																																																
支払利息相当額	44,951千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,244,546	1,424,860	819,686																																																														
有形固定資産 その他	221,180	181,516	39,663																																																														
無形固定資産 その他	104,955	73,506	31,448																																																														
合計	2,570,682	1,679,883	890,798																																																														
1年内	394,355千円																																																																
1年超	545,920千円																																																																
合計	940,275千円																																																																
支払リース料	484,668千円																																																																
減価償却費相当額	427,932千円																																																																
支払利息相当額	31,626千円																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,224,728	596,731	627,996
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,224,728	596,731	627,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,667	374,374	△76,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,667	374,374	△76,706
合計		1,522,396	971,105	551,290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 213,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,066	3,106	171
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,066	3,106	171

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について11,712千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,827	620,511	460,315
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,080,827	620,511	460,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,286	353,782	△48,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	305,286	353,782	△48,496
合計		1,386,113	974,293	411,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242,377千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192	197	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,192	197	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 42,810千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	△839,330	△818,847
(2) 年金資産(千円)	484,428	527,359
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△354,901	△291,488
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,766	△400
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△48,477	△32,318
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△379,611	△324,207
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	△379,611	△324,207

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	61,227	72,011
(2) 利息費用(千円)	14,079	15,130
(3) 期待運用収益(千円)	△7,596	△9,688
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,790	23,766
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△16,159	△16,159
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	—	22,465
(7) その他(千円)	8,546	8,092
(8) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	69,888	115,619

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。	同左

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,076.71円	1株当たり純資産額	1,157.55円
1株当たり当期純利益金額	100.27円	1株当たり当期純利益金額	110.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,644,020	10,367,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,644,020	10,367,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,956	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	752,385	990,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,385	990,619
期中平均株式数(千株)	7,503	8,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,747	1,099,522
受取手形	3,062,760	3,699,930
売掛金	3,933,765	4,475,086
商品及び製品	1,077,322	840,288
仕掛品	936,674	1,180,966
原材料及び貯蔵品	691,625	1,189,854
前渡金	8,238	—
前払費用	8,497	9,253
繰延税金資産	186,523	181,671
ファクタリング債権	283,791	396,352
未収消費税等	—	12,529
その他	1,445	1,546
貸倒引当金	△89,531	△72,052
流動資産合計	12,232,861	13,014,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,594,608	10,362,854
減価償却累計額	△3,676,497	△4,244,853
建物(純額)	5,918,111	6,118,000
構築物	403,502	419,032
減価償却累計額	△258,651	△275,731
構築物(純額)	144,851	143,301
機械及び装置	6,854,037	8,129,276
減価償却累計額	△4,832,143	△5,443,144
機械及び装置(純額)	2,021,893	2,686,132
車両運搬具	40,090	41,328
減価償却累計額	△35,617	△34,364
車両運搬具(純額)	4,473	6,964
工具、器具及び備品	697,763	834,983
減価償却累計額	△487,665	△617,001
工具、器具及び備品(純額)	210,097	217,982
土地	927,600	927,600
リース資産	1,872,326	1,743,089
減価償却累計額	△407,341	△693,826
リース資産(純額)	1,464,985	1,049,262
建設仮勘定	598,810	189,063
有形固定資産合計	11,290,823	11,338,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産		
借地権	23,580	23,580
ソフトウェア	119,989	86,753
ソフトウェア仮勘定	—	158,517
リース資産	18,756	12,944
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	165,220	284,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736,288	1,628,490
関係会社株式	292,602	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	11,069	15,756
長期前払費用	4,973	5,177
保証金	133,100	134,395
保険積立金	278,373	295,888
繰延税金資産	—	61,821
貸倒引当金	△59,179	△69,406
投資その他の資産合計	2,397,804	2,365,301
固定資産合計	13,853,848	13,988,298
資産合計	26,086,709	27,003,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	622,028	633,227
買掛金	1,583,330	2,252,281
短期借入金	2,760,000	2,840,000
1年内返済予定の長期借入金	1,860,290	2,226,822
1年内償還予定の社債	352,660	—
リース債務	273,743	297,147
未払金	330,927	210,534
未払費用	410,530	413,798
未払法人税等	167,750	423,038
未払消費税等	209,563	—
預り金	17,233	30,384
賞与引当金	11,327	25,710
役員賞与引当金	—	6,100
返品調整引当金	34,118	20,386
ファクタリング債務	972,968	1,326,723
設備関係支払手形	734,984	368,523
流動負債合計	10,341,456	11,074,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
長期借入金	4,294,268	4,279,309
リース債務	1,242,299	1,003,758
繰延税金負債	78,387	—
退職給付引当金	340,251	288,151
長期未払金	191,700	191,700
その他	85,580	138,141
固定負債合計	6,232,486	5,901,061
負債合計		
	16,573,943	16,975,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,122,801	4,725,035
利益剰余金合計	4,157,176	4,759,410
自己株式	△49	△290
株主資本合計	9,173,524	9,775,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,241	251,991
評価・換算差額等合計	339,241	251,991
純資産合計	9,512,766	10,027,509
負債純資産合計	26,086,709	27,003,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
製品売上高	9,864,631	11,788,392
商品売上高	8,699,010	9,160,051
加工料収入等	4,041,294	4,148,044
売上高合計	22,604,936	25,096,489
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	970,320	984,174
当期製品製造原価	9,411,995	9,901,155
当期製品仕入高	1,822,454	2,237,433
合計	12,204,770	13,122,762
製品他勘定受入高	97,271	103,656
製品期末たな卸高	984,174	674,210
製品売上原価	11,317,867	12,552,208
商品売上原価		
商品期首たな卸高	235,951	93,148
当期商品仕入高	7,824,494	8,516,027
合計	8,060,446	8,609,176
商品期末たな卸高	93,148	166,078
商品売上原価	7,967,298	8,443,097
売上原価合計	19,285,165	20,995,306
売上総利益	3,319,770	4,101,182
返品調整引当金戻入額	35,603	—
返品調整引当金繰入額	34,118	6,653
差引売上総利益	3,321,255	4,094,528
販売費及び一般管理費	2,011,247	2,507,573
営業利益	1,310,007	1,586,955
営業外収益		
受取利息	148	22
受取配当金	28,472	40,327
受取賃貸料	19,397	17,562
為替差益	17,035	18,673
受取保証料	19,777	18,852
受取保険金	11,033	3,639
その他	10,509	15,063
営業外収益合計	106,373	114,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外費用		
支払利息	195,970	158,753
社債利息	5,300	2,136
株式公開費用	34,097	—
株式交付費	26,754	—
その他	13,253	12,497
営業外費用合計	275,376	173,387
経常利益	1,141,005	1,527,709
特別利益		
固定資産売却益	41	39
投資有価証券売却益	3,106	197
貸倒引当金戻入額	7,174	25,866
補助金収入	216,192	134,270
受取補償金	—	124,164
特別利益合計	226,515	284,538
特別損失		
固定資産売却損	3,683	349
固定資産除却損	13,379	59,608
投資有価証券評価損	11,712	42,810
投資有価証券売却損	171	—
固定資産圧縮損	189,886	125,468
減損損失	—	231,483
その他	80	26,154
特別損失合計	218,912	485,875
税引前当期純利益	1,148,608	1,326,372
法人税、住民税及び事業税	432,200	622,000
法人税等調整額	34,608	△76,999
法人税等合計	466,808	545,000
当期純利益	681,799	781,371

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,525	2,565,103
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	—
当期変動額合計	1,127,578	—
当期末残高	2,565,103	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	—
当期変動額合計	1,127,578	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
資本剰余金合計		
前期末残高	1,323,715	2,451,294
当期変動額		
新株の発行	1,127,578	—
当期変動額合計	1,127,578	—
当期末残高	2,451,294	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,548,806	4,122,801
当期変動額		
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	681,799	781,371
当期変動額合計	573,995	602,233
当期末残高	4,122,801	4,725,035
利益剰余金合計		
前期末残高	3,583,181	4,157,176
当期変動額		
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	681,799	781,371
当期変動額合計	573,995	602,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期末残高	4,157,176	4,759,410
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
自己株式の取得	—	△241
当期変動額合計	—	△241
当期末残高	△49	△290
株主資本合計		
前期末残高	6,344,372	9,173,524
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	—
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	681,799	781,371
自己株式の取得	—	△241
当期変動額合計	2,829,152	601,992
当期末残高	9,173,524	9,775,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	△87,250
当期変動額合計	29,482	△87,250
当期末残高	339,241	251,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	309,759	339,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	△87,250
当期変動額合計	29,482	△87,250
当期末残高	339,241	251,991
純資産合計		
前期末残高	6,654,131	9,512,766
当期変動額		
新株の発行	2,255,157	—
剰余金の配当	△107,803	△179,138
当期純利益	681,799	781,371
自己株式の取得	—	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,482	△87,250
当期変動額合計	2,858,635	514,742
当期末残高	9,512,766	10,027,509

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日、公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」および「役員人事および執行役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。